

BUSINESS REPORT

特別号

中期経営計画 JGP2028のご案内

2024年9月

JSW 日本製鋼所

証券コード：5631



株主の皆様へ

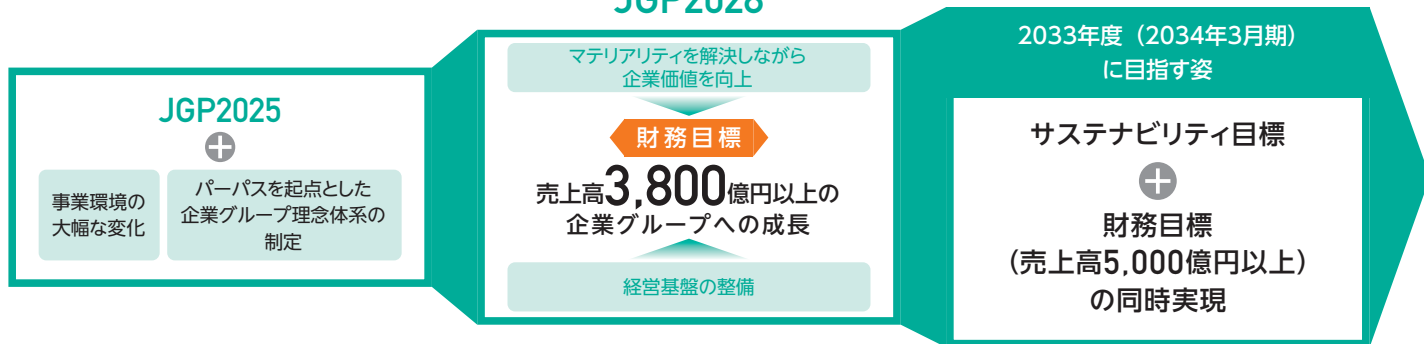
株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は、2021年度より中期経営計画である『JGP2025』に基づいて事業活動を進めてまいりましたが、事業環境の大幅な変化と、Purpose（パーパス）を起点とした企業グループ理念体系の制定を機に、『JGP2025』の開始から3年経過時点でこれを見直すべきと判断し、新たな中期経営計画『JGP2028』の策定をすることにいたしました。

新たな中期経営計画の策定にあたっては、まず当社が10年後の2033年度（2034年3月期）に目指す姿を検討し、「社会課題を解決する産業機械と新素材の開発・実装を通じて持続可能で豊かな世界の実現に貢献する」というサステナビリティ目標と「売上高5,000億円以上」という財務目標の2つを同時に実現することを、10年後の目標として設定いたしました。そして、新たな中期経営計画を「新たな成長に向けた変革と挑戦」と位置付けて、10年後に目指す姿からバックキャストする形で新中期経営計画『JGP2028』を策定いたしました。



JGP2028



この新中期経営計画『JGP2028』について、より多くの株主の皆様にご理解いただくために、『JGP2028』の概要をまとめた「ビジネスレポート特別号」をお届けいたします。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2024年9月

代表取締役社長 松尾 敏夫

JGP2028における財務目標

当社の2024年3月期の売上高実績は2,525億円であり、現在、2025年3月期の売上高は2,650億円を予想しています。これは、これまでの中期経営計画JGP2025の最終年度（2026年3月期）の目標値であった2,700億円に迫る水準です。

また、2024年3月期の受注高実績は3,349億円であり、JGP2025の長期目標であった「事業規模3,000億円への拡大・成長」を前倒しで達成している状況です。

こうした状況の下、今回策定したJGP2028では、10年後の2033年度（2034年3月期）に目指す姿（売上高5,000億円規模）からバックキャストし、最終年度である2029年3月期の売上高目標を3,800億円に設定しました。

売上規模の推移（単位：億円）



各数値目標（連結）

	JGP2025	JGP2028	
	2024年3月期 (実績)	2027年3月期 (計画)	2029年3月期 (計画)
売上高	2,525億円	3,200億円	3,800億円
営業利益	180億円	260億円	370億円
営業利益率	7.1%	8.1%	9.7%
ROE	8.5%	9.0%	10~11%

10年後（2034年3月期）に目指す姿

売上高	5,000億円
営業利益	500億円
ROE	11~12%

キャッシュ・アロケーション計画

キャッシュ・アロケーション計画とは、営業活動により創出した資金や借入金などを原資として、成長投資や株主還元などにどのように配分するか、という方針のことです。

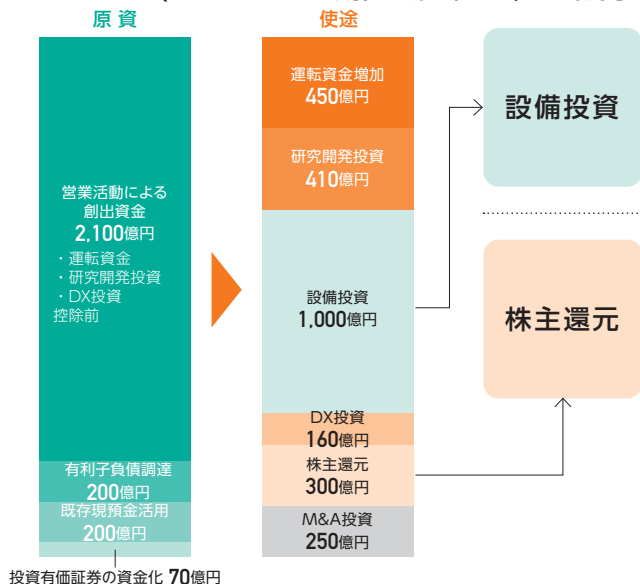
JGP2028期間中の配分可能原資は、2,570億円を計画しています。内訳として、営業活動により5年間で2,100億円を創出、手元現預金で200億円、投資有価証券の資金化で70億円を確保した上で有利子負債で200億円を調達する計画です。

得られた原資のうち、設備投資に1,000億円を充てるほか、無形資産である研究開発投資（410億円）、DX投資の拡充（160

億円）により未来への種まきを行い、持続的な企業成長のための投資に約88%を活用する計画です。

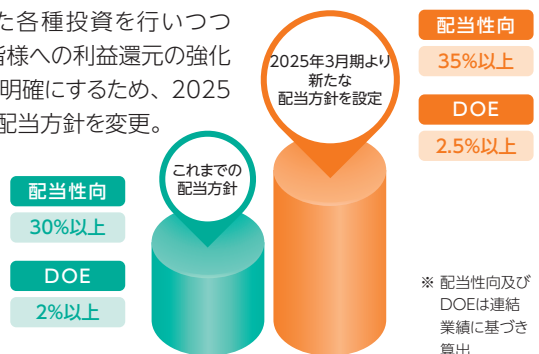
また、将来への投資を行うと同時に株主の皆様への利益還元を強化し、配分可能原資のうち300億円を株主還元へ充てる計画です。これに合わせて配当方針を変更しており、新たな配当方針では、JGP2028期間中は連結配当性向35%（変更前は30%）以上を目標としたいうえで、DOE（連結株主資本配当率）2.5%（変更前は2%）を下限に配当を実施してまいります。

JGP2028(25.3~29.3期)の累計 2,570億円



- JGP2025の約2.5倍となる高水準の設備投資を計画。
- 樹脂機械製品群は生産能力拡大への投資を強化。
- 素形材製品群は基幹生産設備のリフレッシュ投資を強化。

- 成長に向けた各種投資を行いつつも、株主の皆様への利益還元の強化の姿勢をより明確にするため、2025年3月期より配当方針を変更。



産業機械事業

樹脂製造・加工機械

樹脂製造機械（造粒機・二軸混練押出機）については、今後もプラスチック需要の増加が見込まれることから、設備投資等により生産能力を強化するとともに、巨大市場であるインドにおいて現地法人の機能拡充を図り、テクニカルセンターの設置も検討するなど、グローバル展開を強化していきます。

樹脂加工機械（フィルム・シート製造装置）については、セパレータ用フィルム・シート製造装置の需要は一定水準で推移すると予想される中、機能材・包材向けなどセパレータ以外の用途での拡販、アフターサービス強化を進め、総合力の強化を図ります。

成形機

電動式大型機の出荷実績で世界トップメーカーであることを強みとして、ポーランド拠点の大型機組立・サービス能力を活用し、欧州の電動化ニーズを取り込みます。グローバル販売拡大のため、リモートサービスと現地サービス員の連携により世界同一サービス体制を構築し、顧客満足度の向上を図ります。また、マグネシウム射出成形機では、車載用大型製品をターゲットとした新型機を開発・投入します。

防衛関連機器

日本を取り巻く安全保障環境の変化により、2022年12月に新たに防衛力整備計画が策定されました。その結果、事業規模は2024年3月期に対し、3倍以上になると見込んでいます。

火砲などの現有装備品については、生産拠点の整備拡充を行うことで供給能力の拡大を図り、防衛省の調達数量増に対応します。陸上自衛隊向けの次期装輪装甲車については、生産体制の構築を確実に進めていきます。また、研究試作への取組みとしてレールガンの開発体制を強化します。技術的課題を着実に解決することにより、将来的な装備化を目指していきます。

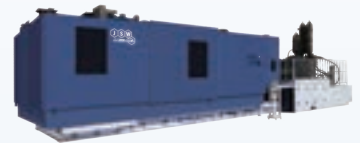
電子デバイス

ディスプレイ用エキシマレーザアニール（ELA）装置では、独自の基板搬送技術を採用したF-ELA装置の量産実績を増やし、高生産性と大型パネル製造の業界標準機としての競争力を高めます。また、電子回路基板用ラミネータ機・プレス機では、当社製品の省エネ性などの特長を活かして新興市場でのプレゼンスを強化し、グローバル市場での事業拡大を目指します。さらに、パッケージ基板製造用3ステージ真空ラミネータ機においては、開発拠点である名機製作所にテクニカルセンターを開設し、本格参入を目指します。

製品例



二軸混練押出機 (TEX)



マグネシウム射出成形機
JLM3000-MG IIel



19式装輪自走155mmりゅう弾砲



新型真空ラミネータ機

素形材・エンジニアリング事業

脱炭素とエネルギー安全保障の観点から原子力発電の需要は増加基調がますます高まり、高効率火力発電の需要も長期的に継続すると予測しています。

原子力発電関連の高まる需要に対しては、世界各国・地域の多様な炉型での豊富な製造実績・知見を活かして対応します。また、大型耐熱素材の製造能力を活かして、GTCC（ガスタービン・コンバインドサイクル）方法などの天然ガスを使った高効率発電関連の需要にも対応します。

また、製品需要の取り込みと同時にリフレッシュ投資を行い、製造能力の維持・効率改善を図り、収益力の向上を目指します。



原子炉圧力容器部材

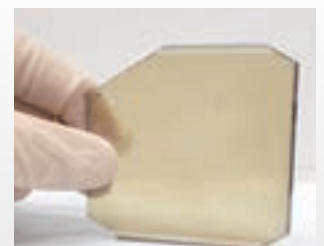


高効率発電向け高耐熱鋼ロータシャフト

その他事業

窒化ガリウム（GaN）基板の事業化については、量産用装置で製造した結晶の評価中であり、良好な評価を得ています。レーザーダイオードやパワーデバイスの市場は長期的に拡大する見通しであり、炭化ケイ素（SiC）基板を凌駕する小型・高効率デバイスの実現に貢献し、事業の立ち上げ・拡大を図ります。また、各種接合基板については、SAWデバイスや光通信に使用される素材を開発しています。

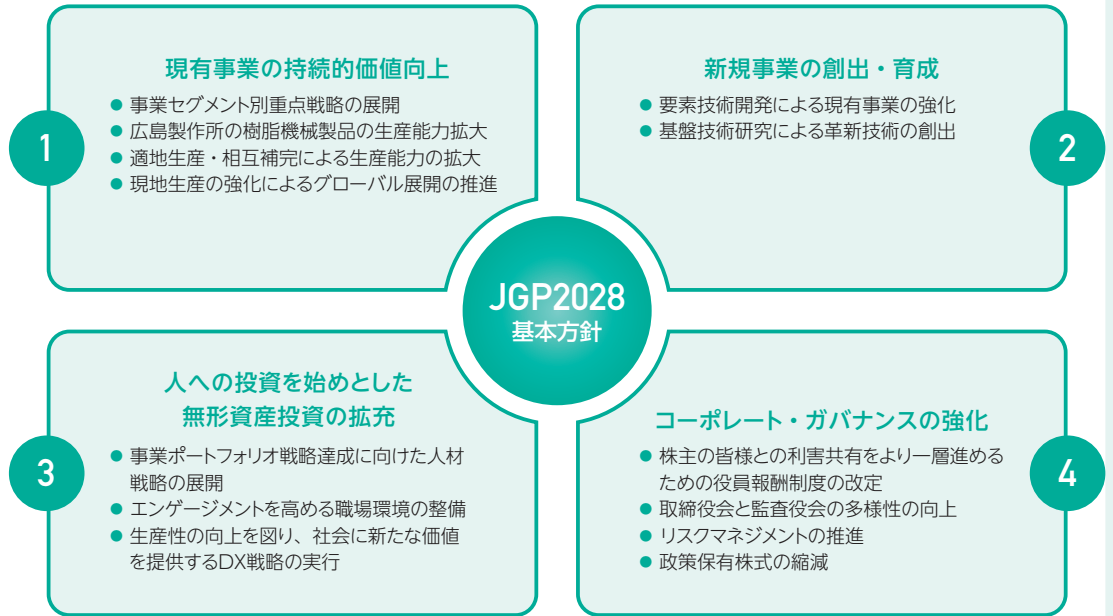
これらの開発・量産により、超スマート社会の実現に向け拡大する通信関連需要を取り込み、将来のコア事業として育成していきます。



GaN 4インチ結晶

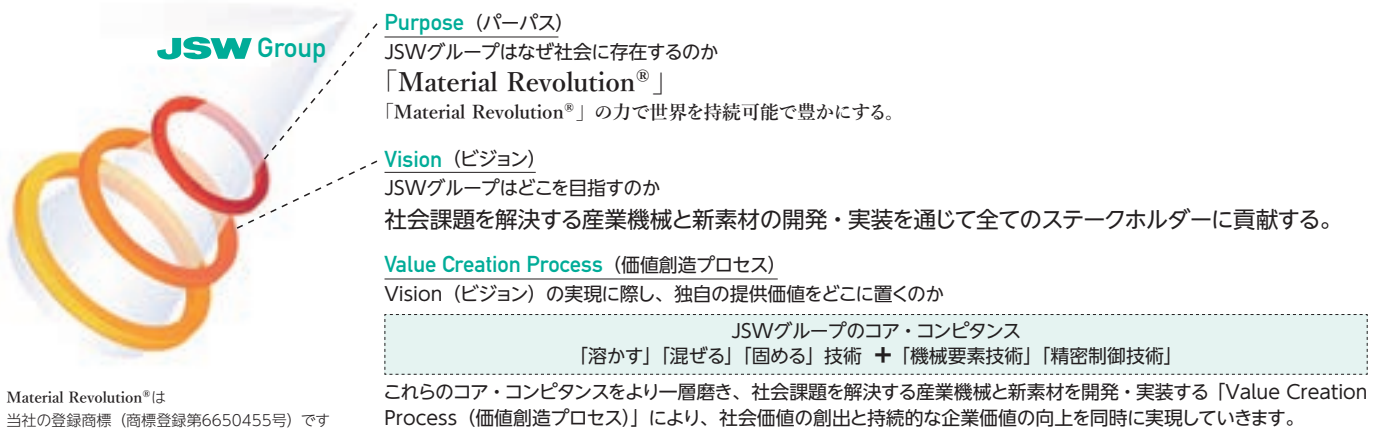
4つの基本方針

JGP2028では4つの基本方針を定めており、この基本方針に基づいて各施策に取り組み、経営基盤の整備とマテリアリティの解決・企業価値の向上を実現していきます。



Purpose (パーパス) を起点とした企業グループ理念体系

当社は、将来予測が困難な現在の事業環境において、当社グループが一丸となって変化に対応し、社会価値の創出と持続的な企業価値の向上を同時に実現していくため、事業活動における判断と行動の軸となる「Purpose (パーパス)」を2022年11月に制定しました。また、「Purpose (パーパス)」を起点として、当社グループが将来目指す姿である「Vision (ビジョン)」及び当社グループ独自の提供価値を生み出す「Value Creation Process (価値創造プロセス)」を再定義し、これら3つを合わせて企業グループ理念体系「Our Philosophy」として制定しています。



Material Revolution®は
当社の登録商標 (商標登録第6650455号) です

より詳細な中期経営計画『JGP2028』の内容は右の二次元コードより説明会動画や資料をご覧になることができます。

JGP2028
開示資料



JGP2028
説明会動画



同封の株主アンケートにご協力ください。

抽選でQUOカード1,000円分をプレゼント！

株主の皆様のご意見を活かし今後のIR活動をより充実したものにすため、「株主アンケート」を実施いたします。本レポートに同封のアンケートはがき、またはインターネットのいずれかの方法でご回答くださいますようお願いいたします。

※お寄せいただいた情報は、当アンケート以外の目的には使用いたしません。

アンケート締切 2024年10月31日 (必着)

アンケートにご回答いただいた方の中から抽選で1,000名様にQUOカード1,000円分を進呈いたします。(前回の回答者数は3,569名でした。) なお、抽選結果の発表は賞品の発送をもってかえさせていただきます。

JSW 日本製鋼所

〒141-0032
東京都品川区大崎1-11-1 (ゲートシティ大崎 ウエストタワー)
Tel 03-5745-2001 (大代表)



この報告書は、環境に配慮した「植物油インキ」を使用しています。